



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月17日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oyo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

中間決算取締役会開催日 平成18年8月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	23,067	△9.6	2,282	1.5	2,665	5.8
17年6月中間期	25,516	△3.2	2,248	26.0	2,518	24.3
17年12月期	43,343		1,190		1,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	1,376	19.1	46.49	46.03
17年6月中間期	1,155	△4.5	38.89	38.43
17年12月期	970		31.92	31.56

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 207百万円 17年6月中間期 80百万円 17年12月期 117百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,605,745株 17年6月中間期 29,706,486株 17年12月期 29,582,571株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	68,434	55,759	80.0	1,860.46
17年6月中間期	73,339	54,869	74.8	1,858.02
17年12月期	65,859	53,558	81.3	1,820.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,410,165株 17年6月中間期 29,531,183株 17年12月期 29,425,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	5,828	△2,052	△61	23,130
17年6月中間期	4,398	△373	912	22,026
17年12月期	△290	2,537	△229	19,291

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,800	1,750	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円92銭

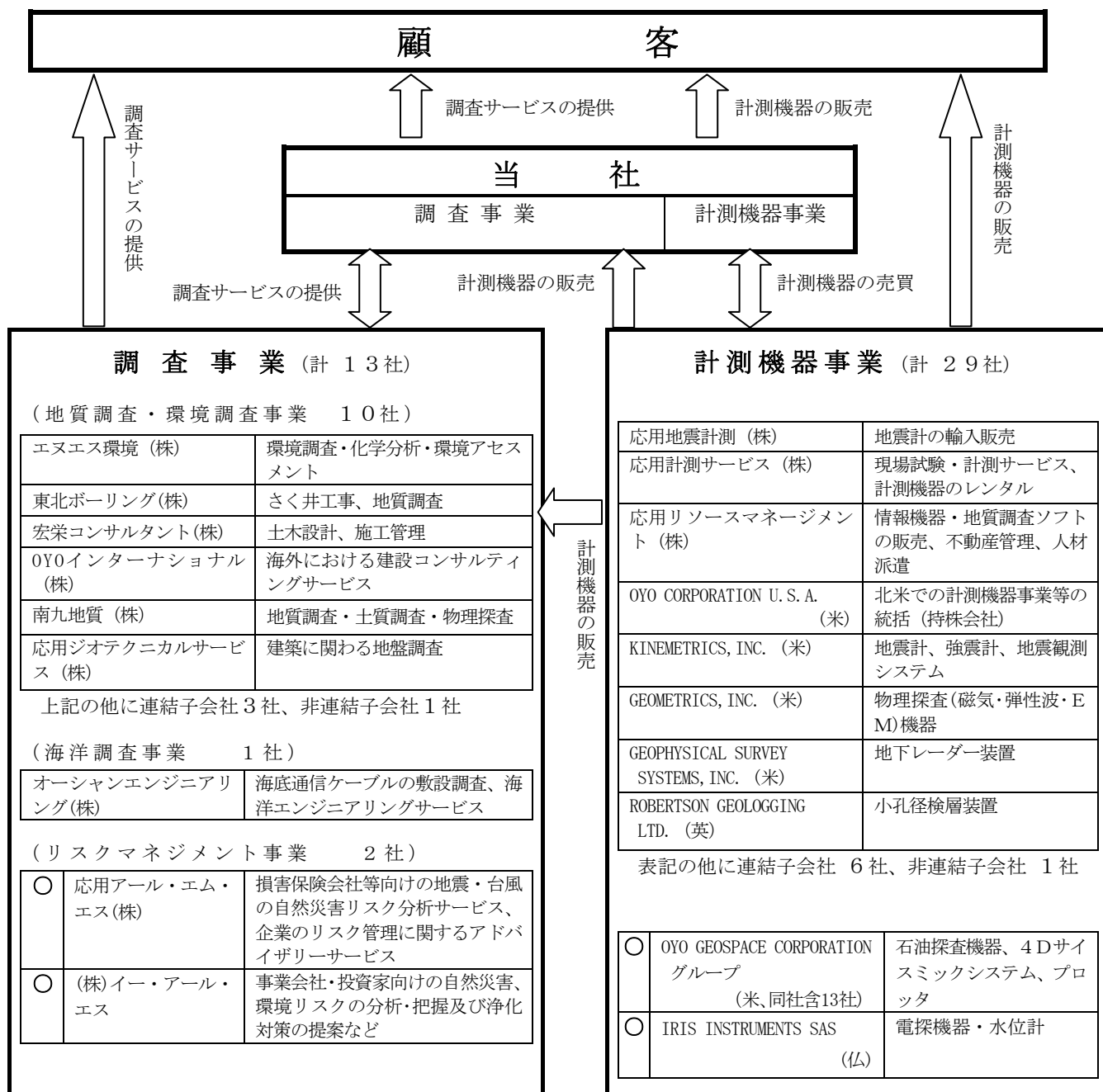
※ 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）および26社の子会社（うち連結子会社は24社）と16社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

[事 業 系 統 図]



(無印：連結子会社、○印：持分法適用会社)

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社（連結子会社）です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード:4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・ 環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード:OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	57千米ドル	25.4%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は18年3月末の実績)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「 人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する 」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

(3) 目標とする経営指標

当社では、2006年(平成18年)を最終年度とする中期経営計画を策定しています。経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの属する建設関連業については、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に自治体については、国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは2006年を以って終了する中期計画の着実な実行の一環として、以下の施策を推進いたします。

①競争力のある高収益体質企業への着実な転換

当社グループは、公共事業の縮小基調が継続し競争が激化するなか、収益性を高めるために、内製化によるコスト削減に取り組み、一定の効果を挙げることができました。今後は、厳しい営業環境の中でも収益力を高めて維持するために、顧客サービスの質を更に向上させるとともに競争力をアップすることが必要です。

このため、当社では、顧客対応力の強化、顧客満足度の向上を目指して、現場フロント組織を全社的に強化します。また、競争力を高めるために、技術本部にプロポーザル対応室を設置して特定率の向上に努めると共に、必要な資格取得者を増加させる取組みを強めます。

②事業領域の拡大および新規事業の活性化

当社グループの売上高は、子会社売却の影響もありますが、4期連続で減収となっており、この減少基調から脱却することが課題です。このためには、当社グループのコア事業ならびにその周辺事業を対象に、事業領域拡大と新規事業の活性化が必要です。

近年、大規模地震や大型台風による災害が多発し、民間企業だけでなく一般市民にも、危機管理・リスク管理に対する意識が高まっています。これらの民間市場を対象に、当社グループの得意分野である防災分野を中心として新しいニーズを発掘し、事業展開を図り、経営資源の投入を積極的に行う考えです。

また、既存事業分野においても、研究開発に力をいれることに加え、必要に応じてM&Aや他企業とのアライアンスを視野に入れた展開を行います。

(5) 親会社等に関する事項

当社では親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の実績

当中間期におけるわが国経済は、世界的な原油価格の高騰の影響を受けましたが、企業業績の改善に牽引された設備投資の増加に加え、個人消費の回復ならびに金融不安の後退もあり、景況感は徐々に改善傾向が現れてきました。

建設関連業の動向は、昨年にあった災害関連の補正予算が今年は策定されていないことも影響し、建設投資全体としては引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当中間期は、OYO GEOSPACE CORPORATIONが持分法適用関連会社に移行し連結対象から外れたことにより売上高は23,067百万円（前年同期比9.6%減）となりましたが、ほぼ当初予想どおりの売上高となりました。

損益に関しては、一部子会社の業績向上に加えて、前年同期の減益要因であった営業権の償却費が当中間期は発生しなかったため、営業利益2,282百万円（同1.5%増）と増益になりました。また、経常利益は持分法による投資利益の増加もあり2,665百万円（同5.8%増）となりました。中間純利益は、2月公表の当初予想を上回り、1,376百万円（同19.1%増）となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	
調査事業	受注高	15,900	15,942	+0.3%
	売上高	18,619	19,604	+5.3
	営業利益	1,763	2,179	+23.5
計測機器事業	受注高	8,195	4,816	△41.2%
	売上高	6,896	3,462	△49.8
	営業利益	451	54	△87.9

・調査事業

環境分野は、アスベスト関連業務に支えられ好調でした。防災分野は、昨年あった災害関連の大型補正予算編成がなかったことから、公共機関からの受注は減少しましたが、トルコ共和国イスタンブール市より地震被害予測業務(契約額1,586百万円、2007年完工予定)を受注し、公共事業の減少分を補うことができました。

売上高については、アスベスト関連業務の伸長に加えて地震防災関連の大型プロジェクト業務が完成したため、増収となりました。

損益ベースでは、内製化などによるコスト削減効果は継続していますが、上記大型プロジェクト業務が高原価であり売上原価が若干悪化しました。一方、一部子会社の業績向上に加えて、前年同期の減益要因であった営業権の償却費が当中間期は発生しなかったため、事業セグメントの総計では営業増益を達成しました。

・計測機器事業

当事業は地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティ機器等が主な製品です。当中間期は、連結子会社であったOYO GEOSPACE CORPORATIONが連結対象から外れましたが、同社を除い

たその他の計測機器事業全体では前年同期比で増収となりました。

このうち物理探査装置は、探鉱市場向けが好調で推移し、受注、売上とも好調に推移しました。

地震計は、受注は好調でしたが、大型案件の出荷が当初予定の上半期から下半期に変更となり、売上は予定を下回りました。

地下レーダーは、従来製品が好調に推移しているものの、新規分野であるセキュリティ機器は、引き合いはありますが、一部開発を継続しておりまだ売上を伸ばす段階にきておりません。

以上の結果、計測機器事業セグメントの総計は、減益となりました。

② 通期の見通し

・調査事業

当社グループの属する建設関連業については、下半期の事業量は前年同様に減少基調で推移すると考えられます。また、当社単体ベースでは下期に入ってから受注確保が厳しく、売上原価をはじめコストの管理も課題となっています。

こうした状況下、当社下半期の取組みとしては、河川・道路分野の防災点検関連業務の受注に注力すると共に、7月に相次いだ豪雨被害の緊急点検業務の受注拡大に注力いたします。また、環境分野については、アスベスト関連、土壌汚染分野をはじめ民間市場の拡大を図る所存です。

収益性の向上については、当中間期に全国的展開を実施した現場フロント組織の稼働を図り、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を引き続き実施します。

・計測機器事業

計測機器事業は、当中間期に好調であった探鉱市場向け物理探査装置や地下レーダーについては、引き続き拡販を図ります。また、地震計製造子会社が下半期に大型案件の売上を予定していることから、通期では営業利益を確保できる見通しです。

セキュリティ機器関係は引き続きマーケティングの展開に努め、早期の収益化に努める所存です。

以上の見通しにより、通期の連結業績は売上高37,800百万円（前期比12.8%減）、営業利益1,450百万円（前期比21.8%増）、経常利益1,750百万円（前期比4.8%増）及び当期純利益710百万円（前期比26.8%減）を見込んでいます。

また個別業績は、売上高24,900百万円（前期比3.8%増）、営業利益900百万円（前期比40.8%増）、経常利益1,150百万円（前期比9.9%減）及び当期純利益450百万円（前期比9.5%減）を見込んでいます。

（2）財政状態

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,560百万円（前年同期比107.1%）と増加したことに加え、売上債権の減少による収入が859百万円（前年同期は425百万円の資金減）あったこと、及び未成調査支出金の減少による収入が2,556百万円（前年同期比153.7%）あったこと等により、投資有価証券の取得による支出2,200百万円（前年同期比225.2%）等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ3,838百万円増加（前年同期比78.4%）し、当中間連結会計期間末の資金は23,130百万円（前年同期比105.0%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,828百万円（前年同期比132.5%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,560百万円（前年同期比107.1%）や未成調査支出金の減少2,556百万円（前年同期比153.7%）等の資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加605百万円（前年同

期比102.3%)や法人税等の支払1,248百万円(前年同期比371.1%)等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,052百万円(前年同期比548.9%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,200百万円(前年同期比225.2%)や固定資産の取得による支出250百万円(前年同期比34.1%)があったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は61百万円(前年同期は912百万円の資金増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出426百万円(前年同期比108.6%)等の資金の減少要因があった一方で、連結子会社において短期借入金の借入による収入342百万円(前年同期比61.7%)等の資金の増加要因があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率 (%)	77.1	74.8	80.0	77.5	81.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	50.1	46.3	55.4	42.3	56.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.5	0.1	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.8	125.5	886.4	49.1	—

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの8割前後の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの2割前後の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

(5) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、会社法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間連結会計期間において、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用し、減損損失を計上しました。しかしながら、地価の一層の大きな下落等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

①【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		18,747		20,362		16,522	
受取手形及び売掛金	※4	3,804		1,810		1,925	
調査未収金		4,728		4,834		5,615	
有価証券		3,832		2,908		2,811	
未成調査支出金		3,644		3,698		6,255	
その他のたな卸資産		5,455		2,862		2,199	
繰延税金資産		384		422		381	
その他		1,625		1,290		1,627	
貸倒引当金		△ 215		△ 79		△ 71	
流動資産合計		42,008	57.3	38,110	55.7	37,268	56.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※1.3	7,113		5,909		6,032	
機械装置及び運搬具	※1	1,522		706		741	
土地	※3	7,026		6,718		6,677	
その他	※1	879		296		270	
有形固定資産合計		16,542	22.6	13,630	19.9	13,721	20.8
2. 無形固定資産		1,275	1.7	357	0.5	423	0.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		8,370		11,883		10,216	
長期貸付金		22		8		8	
投資不動産	※2	527		504		515	
繰延税金資産		1,449		871		666	
再評価に係る繰延税金資産		805		-		-	
その他		2,371		3,137		3,071	
貸倒引当金		△ 34		△ 70		△ 33	
投資その他の資産合計		13,513	18.4	16,335	23.9	14,445	21.9
固定資産合計		31,331	42.7	30,323	44.3	28,591	43.4
資 産 合 計		73,339	100.0	68,434	100.0	65,859	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		750		516		342	
調査未払金		1,357		1,313		1,728	
短期借入金	※3	501		390		133	
未払法人税等		1,242		1,197		1,325	
未成調査受入金		1,463		1,660		846	
賞与引当金		270		273		233	
その他		2,110		2,167		1,760	
流動負債合計		7,697	10.5	7,520	11.0	6,370	9.7
II 固定負債							
長期借入金	※3	1,780		23		29	
退職給付引当金		4,098		3,868		3,726	
役員退職慰労引当金		-		-		67	
繰延税金負債		509		329		297	
再評価に係る繰延税金負債		-		708		712	
その他		189		223		184	
固定負債合計		6,578	9.0	5,154	7.5	5,017	7.6
負債合計		14,276	19.5	12,674	18.5	11,388	17.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,193	5.7	-	-	912	1.4
(資本の部)							
I 資本金		16,174	22.1	-	-	16,174	24.6
II 資本剰余金		15,905	21.7	-	-	15,905	24.1
III 利益剰余金		27,350	37.3	-	-	26,990	41.0
IV 土地再評価差額金		△ 1,173	△ 1.6	-	-	△ 2,691	△ 4.1
V その他有価証券評価差額金		475	0.6	-	-	957	1.5
VI 為替換算調整勘定		△ 1,356	△ 1.8	-	-	△ 1,103	△ 1.7
VII 自己株式		△ 2,506	△ 3.4	-	-	△ 2,674	△ 4.1
資本合計		54,869	74.8	-	-	53,558	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計		73,339	100.0	-	-	65,859	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 株主資本							
資本金		-	-	16,174	23.6	-	-
資本剰余金		-	-	15,905	23.3	-	-
利益剰余金		-	-	28,151	41.1	-	-
自己株式		-	-	△ 2,789	△4.1	-	-
株主資本合計		-	-	57,442	83.9	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	811	1.2	-	-
土地再評価差額金		-	-	△ 2,690	△3.9	-	-
為替換算調整勘定		-	-	△ 846	△1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	△ 2,725	△3.9	-	-
III 少数株主持分		-	-	1,043	1.5	-	-
純資産合計		-	-	55,759	81.5	-	-
負債純資産合計		-	-	68,434	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		25,516	100.0	23,067	100.0	43,343	100.0
調査収入		18,619		19,604		29,519	
機器売上高		6,896		3,462		13,824	
II 売上原価		16,958	66.5	15,403	66.8	29,497	68.1
完成調査原価		12,359		13,203		20,195	
機器売上原価		4,599		2,199		9,302	
売上総利益		8,557	33.5	7,664	33.2	13,846	31.9
III 販売費及び一般管理費	※1	6,308	24.7	5,382	23.3	12,656	29.2
営業利益		2,248	8.8	2,282	9.9	1,190	2.7
IV 営業外収益		373	1.5	447	1.9	656	1.5
受取利息		90		99		175	
受取配当金		55		80		68	
為替差益		4		-		-	
通貨オプション取引益		73		-		73	
保険・配当金収入		25		1		80	
賃貸用不動産収入		-		20		19	
持分法による投資利益		80		207		117	
その他		43		38		120	
V 営業外費用		103	0.4	64	0.2	177	0.4
支払利息		35		6		70	
株式オプション評価損		16		-		-	
為替差損		-		0		23	
賃貸用不動産原価		29		16		43	
投資事業組合投資損失		-		33		11	
その他		22		7		28	
経常利益		2,518	9.9	2,665	11.6	1,669	3.8
VI 特別利益		16	0.1	8	0.0	985	2.3
固定資産売却益	※2	2		2		2	
投資有価証券売却益		1		5		19	
関係会社株式売却益	※4	4		-		952	
貸倒引当金戻入益		7		1		9	
その他		0		-		1	
VII 特別損失		143	0.6	113	0.5	233	0.5
固定資産売却除却損	※3	50		18		69	
関係会社株式売却損		-		47		-	
投資有価証券評価損		33		-		33	
減損損失	※5	-		12		-	
貸倒引当金繰入額		3		-		-	
退職給付会計基準変更時差異		6		-		12	
役員退職慰労引当金繰入額		-		-		50	
海外関係会社事業売却損		43		-		44	
事業所移転費用		-		35		-	
その他		7		0		24	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,391	9.4	2,560	11.1	2,420	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,173	4.6	1,151	5.0	1,477	3.4
法人税等調整額		△ 136	△ 0.5	△ 112	△ 0.5	△ 231	△ 0.5
少数株主利益		198	0.8	145	0.6	204	0.5
中間(当期)純利益		1,155	4.5	1,376	6.0	970	2.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

【中間連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		15,905	15,905
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高		15,905	15,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		26,375	26,375
II 利益剰余金増加高		1,180	996
1. 中間(当期)純利益		1,155	970
2. 土地再評価差額金取崩額		25	25
III 利益剰余金減少高		205	380
1. 配当金		148	296
2. 役員賞与		39	39
3. 自己株式処分差損		18	45
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		27,350	26,990

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	16,174	15,905	26,990	△2,674	56,396
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△147		△ 147
利益処分による役員賞与			△22		△ 22
中間純利益			1,376		1,376
自己株式の取得				△426	△ 426
自己株式の処分			△44	312	267
土地再評価差額金取崩 額			△1		△ 1
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	-	1,161	△114	1,046
平成18年6月30日残高	16,174	15,905	28,151	△2,789	57,442

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高	957	△2,691	△1,103	△2,837	912	54,471
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						△ 147
利益処分による役員賞与						△ 22
中間純利益						1,376
自己株式の取得						△ 426
自己株式の処分						267
土地再評価差額金取崩 額						△ 1
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	△146	1	256	111	131	242
中間連結会計期間中の変動 額合計	△146	1	256	111	131	1,288
平成18年6月30日残高	811	△ 2,690	△ 846	△2,725	1,043	55,759

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,391	2,560	2,420
減価償却費		728	384	1,205
減損損失		-	12	-
持分法による投資利益		△ 80	△ 207	△ 117
投資有価証券評価損		33	-	33
通貨オプション取引損益		△ 73	-	△ 73
海外関係会社事業売却損益		43	-	44
退職給付引当金の増加額(△減少額)		128	141	△ 243
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 3	40	△ 41
受取利息及び受取配当金		△ 146	△ 180	△ 244
支払利息		35	6	70
社債償還損益		-	△ 4	0
株式オプション評価損益		16	-	-
長期前払費用の除却		0	0	3
有形固定資産売却損益		45	△ 2	45
有形固定資産除却損		2	17	20
投資有価証券売却損益		△ 1	△ 5	△ 5
関係会社株式売却損益		△ 4	47	△ 952
売上債権の減少額(△増加額)		△ 425	859	△ 1,160
未成調査受入金の増加額		692	813	75
たな卸資産の増加額		△ 592	△ 605	△ 598
営業資産の減少額(△増加額)		140	372	△ 305
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 97	△ 245	277
営業負債の増加額(△減少額)		△ 166	△ 35	310
未成調査支出金の減少額(△増加額)		1,663	2,556	△ 947
役員賞与支払額		△ 50	△ 30	△ 50
その他		327	405	357
小計		4,604	6,903	125
利息及び配当金の受取額		164	180	277
利息の支払額		△ 35	△ 6	△ 70
法人税等の支払額		△ 336	△ 1,248	△ 622
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,398	5,828	△ 290

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		-	-	△ 821
定期預金払戻による収入		-	-	12
有価証券の取得による支出		-	-	△ 4
投資有価証券の取得による支出		△ 977	△ 2,200	△ 1,481
有価証券の売却による収入		822	-	1,342
投資有価証券の売却による収入		710	426	2,011
抵当証券の取得による支出		△ 1,500	△ 1,000	△ 2,000
抵当証券の売却による収入		1,500	1,000	2,000
持分法適用関連会社への異動を伴う連 結子会社株式の売却による収入		-	-	2,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		-	△ 14	-
営業譲渡による収入		8	-	10
有形無形固定資産の取得による支出		△ 735	△ 250	△ 860
有形無形固定資産の売却による収入		41	3	43
短期貸付けによる支出		0	-	0
長期貸付けによる支出		△ 3	△ 4	△ 4
貸付金の回収による収入		4	4	8
長期前払費用にかかる支出		△ 11	△ 5	△ 13
投資不動産の取得による支出		△ 346	-	△ 346
その他投資にかかる支出		△ 153	△ 56	△ 233
その他投資の回収による収入		267	44	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 373	△ 2,052	2,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△ 323	△ 82	△ 691
長期借入金の返済による支出		△ 487	△ 8	△ 1,021
短期借入金の借入による収入		554	342	589
長期借入金の借入による収入		1,570	-	1,601
自己株式の取得による支出		△ 393	△ 426	△ 726
自己株式の売却による収入		128	267	267
親会社による配当金の支払額		△ 148	△ 147	△ 296
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 7	△ 13
少数株主による株式払込収入		18	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		912	△ 61	△ 229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 42	123	141
V 現金及び現金同等物の増加額		4,894	3,838	2,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,132	19,291	17,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,026	23,130	19,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.
KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社
株式会社ケー・シー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、株式会社ケー・シー・エスにおいては現在、民事再生による債権債務の整理中であり、それらの金額が確定していないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス
OYO GEOSPACE CORPORATION（傘下に12社）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社
株式会社ケー・シー・エス

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株式会社ケー・シー・エスにおいては現在、民事再生による債権債務の整理中であり、それらの金額が確定していないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

OYO CORPORATION U. S. A. 他23社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算出)

時価（市場価格）のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成調査支出金

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(二) 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当中間連結会計期間に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当中間連結会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

当社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失

見込額を計上しております。

(へ) 役員賞与引当金

国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は54,716百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 15,307	(百万円) 12,678	(百万円) 12,657
※2 投資不動産の減価償却累計額	6	29	18
※3 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円) 建物 812 土地 472 計 1,284 担保付債務は次のとおりであります。(百万円) 短期借入金 — 長期借入金 614 (内1年内返済予定長期借入金 46) 計 614	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円) 建物 87 土地 173 計 260 担保付債務は次のとおりであります。(百万円) 短期借入金 50 長期借入金 31 (内1年内返済予定長期借入金 9) 計 81 上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(293百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円) 建物 89 土地 173 計 262 担保付債務は次のとおりであります。(百万円) 短期借入金 — 長期借入金 36 (内1年内返済予定長期借入金 9) 計 36 上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(283百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 10
※4 満期手形の処理	—————	—————	

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (百万円) 役員報酬 275 給料手当 2,169 賞与引当金繰入額 107 法定福利費 314 退職給付費用 138 旅費・交通費 281 地代家賃・賃借料 294 研究開発費 616 減価償却費 233 貸倒引当金繰入額 42 営業権償却費 110	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (百万円) 役員報酬 289 給料手当 1,950 賞与引当金繰入額 104 法定福利費 290 退職給付費用 81 旅費・交通費 275 地代家賃・賃借料 283 研究開発費 482 減価償却費 131 貸倒引当金繰入額 56	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (百万円) 役員報酬 556 給料手当 4,472 賞与引当金繰入額 84 法定福利費 624 退職給付費用 240 役員退職慰労引当 金繰入額 17 旅費・交通費 559 地代家賃・賃借料 579 研究開発費 1,289 減価償却費 417 貸倒引当金繰入額 55								
※2 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機 械装置及び運搬具の売却益 2百 万円であります。	固定資産売却益は、主として機 械装置及び運搬具の売却益 2百 万円であります。	固定資産売却益は、主として機 械装置及び運搬具の売却益 2百 万円であります。								
※3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主とし て土地の売却損42百万円であり ます。	固定資産売却除却損は、主とし て建物及び構築物の除却損15百 万円であります。	固定資産売却除却損は、主とし て土地の売却損42百万円、機械装 置及び運搬具の除却損15百万円 であります。								
※4 関係会社株式売却益の内訳	関係会社株式売却益は、連結子 会社の新株発行による持分比率 変動に伴う利益4百万円でありま す。	—————	関係会社株式売却益には、連結 子会社の新株発行による持分比 率変動に伴う利益が、11百万円含 まれております。								
※5 減損損失	—————	当中間連結会計期間において、以 下の資産について減損損失を計上 しております。 (百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬 区他 3件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損 損失	練馬 区他 3件	遊休 資産	土地	12	—————
場所	用途	種類	減損 損失								
練馬 区他 3件	遊休 資産	土地	12								

		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、貸貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については一部業績の悪化している子会社に減損の兆候がみられるものの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しておりますが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	
--	--	--	--

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	32,082,573	—	—	32,082,573

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,657,433	324,875	309,900	2,672,408

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	324,000株
単元未満株式の取得による増加	875株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	309,900株
---------------------	----------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	147	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	147	利益剰余金	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,747	現金及び預金勘定 20,362	現金及び預金勘定 16,522
有価証券勘定 3,832	有価証券勘定 2,908	有価証券勘定 2,811
計 22,580	計 23,270	計 19,334
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 32$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 43$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 42$
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 520$	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 96$	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $-$
現金及び現金同等物 22,026	現金及び現金同等物 23,130	現金及び現金同等物 19,291

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの (単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,308	2,094	786
(2) 債券	2,416	2,401	△14
国債・地方債等	—	—	—
社債	822	816	△6
その他	1,594	1,585	△8
(3) その他	1,238	1,273	34
合計	4,963	5,769	806

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,182	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,999	
他社株転換可能債	604	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	545	

- (注) 1. その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は33百万円であります。
2. 他社株転換可能債は、組込デリバティブ部分の時価を区分して測定できないため、一体で時価評価を行っており、評価差額については、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,580	3,985	1,404
(2) 債券	1,749	1,647	△102
国債・地方債等	—	—	—
社債	502	489	△12
その他	1,247	1,157	△89
(3) その他	1,336	1,386	49
合計	5,666	7,018	1,352

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,117	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,499	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	471	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,229	2,746	1,517
(2) 債券	1,845	1,802	△ 43
国債・地方債等	—	—	—
社債	502	487	△ 14
その他	1,343	1,314	△ 28
(3) その他	1,251	1,395	143
合計	4,325	5,943	1,618

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成17年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,116	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,499	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	539	

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は33百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) (単位: 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,619	6,896	25,516	—	25,516
(2) セグメント間の内部売上高	—	396	396	(396)	—
計	18,619	7,292	25,912	(396)	25,516
営業費用	16,856	6,841	23,697	(429)	23,267
営業利益	1,763	451	2,214	33	2,248

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (単位: 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,604	3,462	23,067	—	23,067
(2) セグメント間の内部売上高	—	444	444	(444)	—
計	19,604	3,907	23,511	(444)	23,067
営業費用	17,425	3,852	21,278	(493)	20,785
営業利益	2,179	54	2,233	48	2,282

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (単位: 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519	13,824	43,343	—	43,343
(2) セグメント間の内部売上高	—	891	891	(891)	—
計	29,519	14,715	44,235	(891)	43,343
営業費用	29,018	14,022	43,040	(886)	42,153
営業利益	501	693	1,195	(5)	1,190

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	19,340	5,148	1,026	25,516	—	25,516
（2）セグメント間の内部売上高	28	97	10	136	(136)	—
計	19,368	5,246	1,037	25,652	(136)	25,516
営業費用	17,247	5,243	931	23,422	(155)	23,267
営業利益	2,121	2	106	2,229	18	2,248

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	20,518	2,279	269	23,067	—	23,067
（2）セグメント間の内部売上高	24	83	23	130	(130)	—
計	20,542	2,362	292	23,197	(130)	23,067
営業費用	18,256	2,323	308	20,889	(104)	20,785
営業利益又は損失（△）	2,285	38	△16	2,308	(26)	2,282

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	30,665	10,975	1,702	43,343	—	43,343
（2）セグメント間の内部売上高	51	148	13	212	(212)	—
計	30,717	11,123	1,715	43,556	(212)	43,343
営業費用	29,792	11,042	1,553	42,387	(233)	42,153
営業利益	924	81	162	1,169	20	1,190

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域
3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの在外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

(単位：百万円)

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	I 海外売上高	3,456	2,670	6,126
	II 連結売上高	—	—	25,516
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.5	10.5	24.0
当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	I 海外売上高	1,003	1,654	2,657
	II 連結売上高	—	—	23,067
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	4.4	7.2	11.5
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	I 海外売上高	6,648	6,161	12,809
	II 連結売上高	—	—	43,343
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.3	14.2	29.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,858円02銭	1,860円46銭	1,820円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円89銭	46円49銭	31円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	38円43銭	46円03銭	31円56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	55,759	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,043	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,043)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	54,716	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	29,410,165	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,155	1,376	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	26
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,155	1,376	944
期中平均株式数(株)	29,706,486	29,605,745	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	353,370	291,430	335,611
(うちストックオプション(自己株 式取得方式))	(—)	(4,601)	(—)
(うちストックオプション(新株予 約権方式))	(353,370)	(286,829)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	—	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(株式売出しに伴う米国連結子会社に関する異動について)

当社の連結子会社で海外事業を統轄する持株会社であるOYO CORPORATION U. S. Aは、傘下の連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATION (テキサス州ヒューストン市、石油探査機器関連事業の持株会社で、1997年11月に米国NASDAQ市場に株式を上場) 株式の一部を売却いたしました。

これは、同社株式の一部125万株 (ただし、オーバーアロットメントを含む上限は140万株) の売出しを目的として、平成17年4月25日に米国証券取引委員会 (SEC) への登録 (Shelf-Registration) を行い、平成17年8月12日、オーバーアロットメントを含む売出し株式数140万株、売出し価額総額2,590万米ドルで幹事証券会社を通じ取引が成立したものであります。

売却の目的は、当社が国内外の関連事業について、コア事業に密接に関連のある事業に経営資源を集中する経営戦略を採用しており、このため、当社コア事業と市場が異なる石油・天然ガス関連市場のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売出し、売却資金をOYO CORPORATION U. S. Aが統轄するコア事業に活用することとしたものであります。ただし、同社の探査機器事業は、引き続き協働できる事業領域であることから、今後も一定の関係を保つために、20%以上の株式を継続保有する予定であります。

今回の米国連結子会社での株式一部売却により、当社のOYO GEOSPACE CORPORATIONに対する間接所有割合が50.8%から25.8%へ低下するため、OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に13社) は、持分法適用関連会社となります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調査事業	15,942	100.3	14,156	95.2
計測機器事業	4,816	58.8	3,419	116.4
合計	20,758	86.2	17,575	98.7

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
調査事業	19,604	105.3
計測機器事業	3,462	50.2
合計	23,067	90.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
国土交通省	5,511	21.6	5,145	22.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。